

一般財団法人公務人材開発協会 平成29年度事業報告書

（平成29年度の概況）

平成29年度、「職場づくり人づくりで社会に貢献する」、「人事行政実務の基盤を支える」ことを目標に、事業計画の着実な実施に努めるとともに、会員及び利用者の信頼と要望等に応えるべく、協会の基幹的事業である研修事業、図書編集発行事業の充実化に取り組んだ。

主な取組としては、研修事業については、公務部門の執務環境の変化に対応して平成28年度に開発した「新OJT研修指導者養成研修」を主催研修として実施し、講師派遣では、地方公務員への人事評価制度の導入で要請が増えた評価者・被評価者研修への対応を行った。また、「給与実務研修会」の研修参加者の利便性の向上のための大阪市での開催や、研修の質の向上や内容の充実のために6種類の研修会について半日コースから1日コースに拡充するなどの改善を行った。

図書の編集発行事業については、毎年編集発行している「国家公務員の給与」、「同・別冊」及び「給与小六法（編集のみ）」に加え、会員等の要望等に応え、6年ぶりに「服務・勤務時間・休暇関係法令集（平成29年版）」及び「諸手当関係質疑応答集（第13次改訂版）（編集のみ）」を編集・発行した。

I 協会運営等

1 会 務

（1）理事会

平成29年度における理事会は、定時2回、臨時1回、計3回開催した。開催日及び付議した議案は下表のとおりである。

第1回理事会（定時） （平成29年5月23日）	（議案） ①平成28年度事業報告(案)及び同決算(案)の承認に関する件 ②公益目的支出計画実施報告(案)に関する件 ③平成29年度第2回評議員会の招集に関する件
----------------------------	---

第2回理事会（臨時） （平成29年6月7日）	（議案） ①代表理事の選定に関する件 ②事務局長の任命についての承認に関する件
第3回理事会（定時） （平成30年3月26日）	（議案） 平成30年度事業計画書(案)及び収支予算書(案)の承認に関する件

以上の議案はいずれも異議なく決議された。

（2）評議員会

平成29年度における評議員会は、定時1回、臨時1回、計2回開催した。開催日及び付議した議案は下表のとおりである。

第1回評議員会（臨時） （平成29年4月12日）	（議案） 理事の選任に関する件
第2回評議員会（定時） （平成29年6月7日）	（議案） ①平成28年度決算（案）の承認に関する件 ②評議員の選任に関する件 ③理事の選任に関する件 （報告事項） ① 平成28年度事業報告 ② 公益目的支出計画実施報告 ③ 平成29年度事業計画 ④ 平成29年度収支予算

以上の議案はいずれも異議なく決議された。

2 基本財産

平成29年度末基本財産は20,000,000円である。

3 組織及び職員数

本年度の組織及び職員数は次のとおりである。

組 織	常 勤 職 員 数 (人)	
	平成29年4月 1 日現在	平成30年3月31日現在
総 務 部	2	2
研 修 部	3	3
企 画 部	1	1
国 際 部	2	2
人事行政研究所	4	5
計	1 2	1 3

※1 平成 29 年 4 月 1 日現在：国際部に参与 1、人事行政研究所に参与 1 を含む。

※2 平成 30 年 3 月 31 日現在：総務部に事務局長 1、研修部に参与 1、国際部に参与 1、人事行政研究所に参与 1 を含む。

4 平成 2 9 年度末会員数

会員の種類	機関会員（機関）	個人会員（人）
A 会員	1 3 4	8
B 会員	1 2 8	1 3

※ 「A 会員」は協会の全事業を、「B 会員」は人事行政研究所の事業（人事実務等に関する事業）を賛助する会員。

II 事業について

1 公務人材開発協会事務局関係

(1) 研修企画開発

ア 平成28年度に開発した、公務部門におけるOJT(On-the-Job Training：職場における執務を通じた研修)「新OJT研修」を主催研修として実施した。

イ 社会インフラ分野におけるビッグデータの利活用に関する調査研究(一般財団法人 新技術振興渡辺記念会助成対象)を実施した(当該調査研究結果に基づき平成30年度に科学技術分野の人材育成教材(ケース等)を開発予定)。

(2) 研修会の実施

当協会主催の研修会を次のとおり開催した。(会場：全国農業共済会館ほか)

ア 接遇研修指導者養成研修会
【参加者数：62人】

回数	日時	参加者数(人)	講師
第1回	平成29年6月28日 ～6月30日	8	協会講師 金子恭子
第2回	平成29年8月2日 ～8月4日	12	協会講師 上本昭正
第3回	平成29年9月27日 ～9月29日	15	協会講師 金子恭子
第4回	平成29年12月13日 ～12月15日	15	協会講師 藤原徳子
第5回	平成30年2月21日 ～2月23日	12	協会講師 金子恭子

イ 討議式研修「公務員倫理を考える」(JKET)指導者養成研修会
【参加者数：75人】

回数	日時	参加者数(人)	講師
第1回	平成29年5月24日 ～5月26日	10	協会講師 深堀 清

第 2 回	平成29年7月12日 ～7月14日	1 8	協会講師 福泉 裕
第 3 回	平成29年9月13日 ～9月15日	1 3	協会講師 長倉忠司
第 4 回	平成29年11月15日 ～11月17日	1 8	協会講師 深堀 清
第 5 回	平成30年1月24日 ～1月26日	1 6	協会講師 深堀 清

ウ 仕事と人のマネジメント研修（J S T基本コース）指導者養成課程
研修会
【参加者数：30人】

回 数	日 時	参加者数（人）	講 師
第 1 回	平成29年6月6日 ～6月9日	8	協会講師 峰野牧人 長倉忠司
第 2 回	平成29年8月22日 ～8月25日	9	協会講師 金子恭子 峰野牧人
第 3 回	平成29年10月24日 ～10月27日	6	協会講師 福泉 裕 渡辺孝義
第 4 回	平成30年1月9日 ～1月12日	7	協会講師 長倉忠司 福泉 裕

エ ハラスメント（セクハラ・パワハラ）防止研修リーダー養成コース
【参加者数：34人】

回 数	日 時	参加者数（人）	講 師
第 1 回	平成29年6月21日 ～6月22日	1 6	【パワハラ防止】 産業カウンセラー・特定社会保険労務士 長部ひろみ 【セクハラ防止】 協会講師 菊入 和子 【ハラスメント相談業務】 文教大学人間科学部教授 布柴 靖枝

第 2 回	平成29年11月8日 ～11月9日	1 8	【パワハラ防止】 産業カウンセラー・特定社会保険労務士 長部ひろみ 【セクハラ防止】 協会講師 菊入 和子 【ハラスメント相談業務】 文教大学人間科学部教授 布柴 靖枝
-------	----------------------	-----	---

オ 研修プランナー養成コース

実施日時	参加者数（人）	講 師
平成29年8月29日 ～8月30日	1 7	協会講師 北 浦 巖

カ O J T 指導者養成研修会

実施日時	参加者数（人）	講 師
平成29年10月12日 ～10月13日	1 6	協会講師 芳賀 久雄

キ 女性リーダー養成セミナー

実施日時	参加者数（人）	講 師
平成30年1月31日 ～2月2日	13	「女性リーダーのマネジメント」 公務人材開発協会代表理事 菊地 敦子 「レジリエンス・ビルディング」 ピースマインド・イーブ(株) 代表取締役 西川あゆみ 「日本の課題を考える（働き方改革）」 高崎経済大学経済学部准教授 秋朝 礼恵 「自分自身のリーダーシップを考える」 早稲田大学大学院 非常勤講師 河合 太介

(3) 人材開発研究会の開催

公共部門における職員の能力開発・育成等をテーマした、第119回人材開発研究会（対象：会員及び公共部門の研修担当者（参加費無料））を開催した。

日時・場所	内 容
第119回人材開発研究会 [日 時] 平成30年3月15日（木） [会 場] 全国農業共済会館 7F会議室 【参加者数：43人】	「人事評価、人材育成、そして人事管理」 立命館大学大学院公務研究科教授 鵜養 幸雄 「イノベーションを起こす組織と人材」 立教大学経営学部国際経営学科助教 西原（廣瀬）文乃 エーザイ株式会社知創部副部長 渡辺 美砂子

(4) 国際協力研修

JICA 及び大韓民国政府の委託を受けて、JICA 課題別研修「上級人事管理(A)」等 5 種類の国際研修を実施した。

研修会名 〔対象者〕	研修期間 実施日	参加国	研修員数 (参加国数)	主な研修会場
JICA上級人事管理(A) 〔中央人事行政機関の上 級幹部職員〕	18日間 平成29.5.10 ～ 5.27	バングラデシュ ボツワナ カンボジア フィジー ガーナ ケニア ミャンマー パレスチナ スリランカ タンザニア	10人 (10か国)	JICA東京 国際センター
JICA上級人事管理(B) 〔アフガニスタン中央政 府の人事担当上級幹部 職員〕	17日間 平成29.9.5～ 9.21	アフガニスタン	10人 (1か国)	JICA東京 国際センター
JICA上級国家行政 〔中央政府機関の上級幹 部職員〕	20日間 平成29.10.15 ～11.3	アフガニスタン バングラデシュ ボツワナ ギニア ラオス マラウイ マリ パプアニューギニア スリランカ	9人 (9か国)	JICA東京 国際センター

JICA人事行政 〔中央人事行政機関の課長補佐級の職員〕	21日間 平成30.1.28 ～2.17	バングラデシュ カンボジア ガーナ ヨルダン カザフスタン ミャンマー ネパール タジキスタン タンザニア バヌアツ ベトナム	11人 (11か国)	JICA東京 国際センター
大韓民国政府職員研修 〔大韓民国政府機関の課長補佐級の職員〕	6日間 平成29.11.26 ～12.1	大韓民国	20人 (1か国)	人事院

(5) 講師派遣

国の機関、地方公共団体及び独立行政法人等94団体に対し、JST、倫理、接遇、人事評価（評価者）研修等、272件の研修講師派遣を行った。

(6) 研修教材発行

公務倫理関係研修教材及び国の行政機関の新規採用者向け研修教材について平成30年度版を発行するとともに、「仕事と人のマネジメント研修（JST基本コース）」、「公務員倫理を考える（JKET）」のテキスト等を増刷・発行した。

（平成30年度版発行教材）

- ① 信頼される公務員となるために（平成30年度改訂版）（700部）
- ② 公務員研修教材（5分冊・平成30年度改訂版）
 - ・ 第1分冊「期待される公務員をめざして」（2,700部）
 - ・ 第2分冊「行政のしくみと公務員制度」（2,700部）

- ・ 第3分冊「公務員の服務と倫理」 (2,900部)
- ・ 第4分冊「職場における応接とマナー」 (2,100部)
- ・ 第5分冊「指導マニュアル」 (140部)
- ③ 新OJT シート (500部)
指導ポイント (100部)
(増刷・発行教材)
- JST基本コース テキスト (10,000部)
- JKET シート (1,000部)
- JKET 運営のてびき (300部)
- OJT標準コース シート (400部)
- 接遇研修 シート (1,200部)
- 接遇研修 指導のてびき (500部)
- プランナー研修 シート (50部)
- 職場におけるリスクマネジメント研修 シート (300部)

(7) 職場適応性検査等

職場適応性検査については2団体(4回)、職員採用及び管理者登用
人物試験員派遣については4地方公共団体(6回)実施した。

2 人事行政研究所関係

(1) 調査研究事業

ア 自主調査研究事業

公務員制度・民間企業の人事制度等の諸課題に関わる調査研究を行い、その成果を行政部門・公共部門等に広く一般に情報を発信するとともに、受託調査研究事業、人事実務支援事業等に活用した。

イ 受託調査研究事業

国家公務員の給与に関する取扱いを踏まえて、国立大学法人、公立の大学、高等専門学校、高等学校、中学校、小学校及び幼稚園等に勤務する教育職員に適用される俸給表のモデルとなる俸給表及びこれに伴う諸制度について調査研究を行い、一般社団法人国立大学協会、全国人事委員会連合会及び独立行政法人国立高等専門学校機構からの要請を踏まえ、その研究結果を提示した。

(2) 人事実務支援事業

ア 契約支援事業

(ア) (学) 福岡大学など既往の契約団体に対し、個別の人事案件、給与決定案件等の解決に向けて助言等の支援を行った。

(支援先)

(学)福岡大学、(学)フェリス女学院、自由民主党、(学)弘前学院、
(学)津曲学園、(公立大学法人)名桜大学

(イ) 各種団体からの要請に応じて、人事院勧告の内容に関する紹介・説明を行うために、9月から11月までの間に6機関に対して講師の派遣を行った。

(派遣先)

北海道市長会・町村会、全国病院経営管理学会、宮城県市町村振興協会、
私学経営研究会、日本私立医科大学協会、北海道私学振興基金協会

イ 一般支援事業

国家公務員の人事諸制度に準拠した人事管理を行う各種団体の人事実務担当者からの電話・FAX・メール等による質問・照会に対して、人事諸制度の説明や運用実態の紹介などによる助言等の支援を行った。平成29年度中における照会件数は約700件であった。

(3) 人事実務研修会実施事業

国家公務員の人事行政諸制度を参考としている地方公共団体、独立行政法人、国立大学法人その他公共的役割を担う団体の人事実務等の担当者を対象に、国の制度及びその運用の実態について理解を深め、各団体における人事諸制度の的確な運用に資することを目的として実施した。

平成29年度は、「服務・懲戒」、「勤務時間・休暇」、「給与」、「非常勤職員雇用」、「苦情相談」、「再任用・退職手当・年金」、「育児休業」及び「分限処分・懲戒処分」に関する各種研修会を計17回実施し、参加者は計1,836人であった。なお、「給与実務研修会（諸手当関係）」及び「給与実務研修会（俸給及び給与の支給関係）」については年間3回開催のうち1回を大阪市で実施するとともに、6種類の研修会を半日コースから1日コースへ拡充した。

研 修 会 名 講 師 名	実 施 日 会 場	参加者数 (人)
服 務 ・ 懲 戒 実 務 研 修 会 立命館大学大学院（公務研究科） 教授 鵜 養 幸 雄	平成 29 年 6 月 12 日（月） （半日から 1 日へ） 全国町村会館	83
勤 務 時 間 ・ 休 暇 関 係 実 務 研 修 会 立命館大学大学院（公務研究科） 教授 鵜 養 幸 雄	平成 29 年 6 月 19 日（月） （半日から 1 日へ） 全国町村会館	121
給 与 実 務 研 修 会 （ 諸 手 当 関 係 ） （大阪） 業務執行理事 川 崎 功 顧 問 松 下 等 （東京） 業務執行理事 川 崎 功 顧 問 松 下 等 所長代理 井 上 勝 則	平成 29 年 7 月 21 日（金） （1 日） 大阪市：エル・おおさか 平成 29 年 7 月 27 日（木） 7 月 28 日（金） （各 1 日） 日本教育会館	291
給 与 実 務 研 修 会 （ 人 事 院 勧 告 ） 業務執行理事 川 崎 功 上席研究員 鈴 木 正 義	平成 29 年 8 月 29 日（火） 8 月 31 日（木） （各半日） 日本教育会館	379
非 常 勤 職 員 雇 用 の 人 事 実 務 研 修 会 立命館大学大学院（公務研究科） 教授 鵜 養 幸 雄	平成 29 年 9 月 11 日（月） （半日から 1 日へ） 全国町村議員会館	147
給 与 実 務 研 修 会 （俸給関係及び給与の支給関係） 業務執行理事 川 崎 功 顧 問 松 下 等 所長代理 井 上 勝 則 上席研究員 鈴 木 正 義 （大阪） 業務執行理事 川 崎 功 顧 問 松 下 等	平成 29 年 10 月 2 日（月） 10 月 3 日（火） （各 1 日） 日本教育会館 平成 29 年 10 月 13 日（金） （1 日） 大阪市：エル・おおさか	230

苦情相談実務研修会	平成 29 年 10 月 26 日 (木) (半日から 1 日へ)	76
元人事院職員相談業務室長 坪 川 茂	日本教育会館	
再任用・退職手当・年金制度の実務者研修会	平成29年12月13日 (水) (半日)	85
業務執行理事 川 崎 功 国家公務員共済組合連合会年金部業務企画課	日本教育会館	
分限処分・懲戒処分実務研修会	平成 30 年 1 月 31 日 (水) (半日から 1 日へ)	119
立命館大学大学院 (公務研究科) 教授 鵜 養 幸 雄	全国町村議員会館	
育児休業制度等研修会	平成 30 年 2 月 2 日 (金) (半日から 1 日へ)	79
高崎経済大学経済学部 准教授 秋 朝 礼 恵	全国町村会館	
給与実務の実例等研修会 (改正給与法の説明を含む)	平成 30 年 2 月 28 日 (水) 3 月 1 日 (木) (1 日)	226
顧問 松 下 等 所長代理 井 上 勝 則 上席研究員 鈴 木 正 義	日本教育会館	
参加者数合計		1,836

(4) 人事行政関係図書編集発行事業

公共的役割を担う団体等の人事実務等の便に供するため、給与制度、任用制度、服務制度、勤務時間制度、休暇制度等に関する図書（法令集、実務書等）を編集・発行した。

平成 29 年度の編集・発行状況は、次のとおりである。

（編集・発行図書）

- ① 平成 29 年版 服務・勤務時間・休暇関係法令集
- ② 平成 29 年版 国家公務員の給与 ―その仕組みと取扱い―

- ③ 平成 29 年版 別冊・国家公務員の給与－主要俸給表の基準と沿革－
(編集のみ)
- ④ 平成 30 年版 給与小六法
- ⑤ 諸手当関係質疑応答集 (第 13 次全訂版)
- ⑥ 公務員給与事務提要
- ⑦ 公務員関係法規総覧
- ⑧ 公務員人事関係判定集
- ⑨ 財務会計の実務
- ⑩ 注解 国家公務員六法 等

3 機関誌等

(1) 機関誌発行

公益財団法人日本人事試験研究センターとの共同の機関誌「試験と研修」(定期発行年 6 回(隔月))と、人事行政研究所機関誌「人事行政」(平成 29 年 9 月)を発行し、会員等(約 3,000~3,200 機関等)に無料配布した。

号数・発行年月	主な記事(公務人材開発協会関係)
第35号 (平成29年5月発行)	<特集：働き方改革> ・働き方改革の実現に向けて ・川崎市における働き方・仕事の進め方改革の取組について <人事・研修スタッフプラザ> ・地方公共団体における人事評価制度の活用状況と課題についての考察 <国際研修> ・ベトナム研修管理者訪日研修の報告

第36号 (平成29年7月発行)	<特集：高齢者雇用推進の本格化> ・ 65歳定年時代に向けて ・ 60歳からの生き方・働き方を考える ー再任用職員としていきいきと働くためにー <人事行政の動向> ・ 民間の退職金及び企業年金の調査結果並びに国家公務員の退職給付に係る人事院の見解の概要 <人材開発の具体的取組> ・ 職員の政策形成能力向上に向けた取り組み(かすかべ未来研究所)
第37号 (平成29年9月発行)	<特集：ケースメソッドによる倫理研修> ・ 金沢工業大学における科学技術者倫理教育の体系的・実践的展開 ・ 公務員倫理研修におけるケース・メソッドの活用 <人材開発の具体的取組> ・ 広島県自治総合研修センターの政策形成能力向上のための研修について
第38号 (平成29年11月発行)	<特集：21世紀型の行政> ・ 「未来政府ープラットフォーム民主主義」の時代 ・ 「コーポレート・フェローシップ」ー共創型人材育成プログラム <国際研修> ・ JICAセミナー参加者の日本滞在印象記
第39号 (平成30年1月発行)	<特集：地域社会の実践イノベーション> ・ 地域でイノベーションを起こす組織と人材 <国際研修> ・ 大韓民国政府職員研修の実施ー行政分野における日韓の相互理解の促進に向けてー

第40号 (平成30年3月発行)	<特集：働き方改革を考える> ・自治体職員の働き方改革に関する研究会報告書～マッセO S A K A～ ・平成29年度女性リーダー養成セミナー 政策課題討議「働き方改革から休み方改革へ」 <国際研修> ・2017大韓民国政府職員研修受講記
「人事行政」 勧告特集 (平成29年9月発行)	・本年の国家公務員の給与に関する勧告等について ・2017年人事院報告・勧告の内容と今後の課題 ・勧告取材を振り返って (資料) 給与等に関する報告等（抜粋資料） 職員の給与に関する報告 職員の給与の改定に関する勧告 他

(2) 会員活動等

当協会の会員の人材育成に関する研究活動等を支援するため、関東地区公務研修協議会（会員 3 2 機関）、関西公務研修協議会（会員 1 4 機関）及び九州地区公務研修協議会（会員 1 7 機関）における研究活動に助成を行った。

以 上